

令和3年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議 会議録

1 日 時

令和3年6月14日（水）13：30～16：30

2 場 所

奥州地区合同庁舎分庁舎 3階大会議室

3 出席者

(1) 地域協働委員

佐々木 裕 委員、小野寺 真澄 委員、佐賀 忠臣 委員、千葉 稔 委員、
岩隈 大樹 委員、藤原 朝子 委員、佐々木 優弥 委員、小野 仁志 委員、
堀内 恵樹 委員、南洞 法玲 委員、高見 章子 委員、大内 友規 委員、
桶田 陽子 委員、佐々木 勝志 委員、安倍 和明 委員、千葉 哲夫 委員

(2) 県南広域振興局

佐々木局長、浅沼副局長、菅原副局長、高橋副局長兼農政部長、佐藤経営企画部長、
熊谷特命参事兼産業振興室長兼産業振興課長、奥寺参事兼総務部長、千葉県税部長、
小川参事兼保健福祉環境部長、及川林務部長、白旗土木部長、木戸口花巻総務センター所長、
藤原一関総務センター所長、

4 議 題

令和2年度県南広域振興圏の重点施策の達成状況及び令和3年度の重点施策の取組方向について

5 会議の概要

【佐藤経営企画部長】

資料No.1、3により説明。

[質疑、意見交換]

◆ 基本方向 I 「多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域」

[佐々木裕委員]

- ・ ワクチン接種を進めて、集団免疫を獲得することこそ、社会生活の正常化に向けて大事なことだと思ふ。振興局については、各市町にワクチン接種が若年層までにいきわたるような各指導をお願いしたい。
- ・ 少子高齢化が進展し、核家族化、生活態度の変容、若い世代の未婚率の上昇、若い世代が県南広域振興圏で生活していく中で、医療体制をきちっと作ってもらいたい。小児医療、障がい者医療については医療的ケア児が非常に問題になっている。レスパイト、親御さんが休暇を取れるような施設の拡充に向けて、あり方について考えていただきたい。
- ・ 周産期医療センターのようなものがあれば良いのだが、なかなか小児科や産科の医者を目指す人が少ないことから、そういった方を支援するような奨学金制度を拡充し、医師の育成をお願いしたい。
- ・ 介護について人材に限られる中、一法人一事業体で色々なことをやるのは難しくなっている。その時に、お互いにマンパワー貸しあう仕組み、連携できるようなシステムを考えていただいて、効率的に医療介護福祉サービスを提供できるような環境の整備を市町村へ働きかけていただきたい。

- ・健康づくりについて、生活習慣病の予防はもちろんだが、岩手県において脳血管疾患で亡くなる方は全国ワーストなので、そういったところに力を入れてもらいたい。あとは、自殺者が東北3県トップとなっていることから、やはりゲートキーパー養成を引き続き行ってもらいたいと思う。
- ・ILC誘致をしっかりと行って、国際的なコミュニティを作りながら、最終的には住人皆で地域包括的に支えあえるような互助共助の仕組みづくりを改めてしないといけないと思う。
- ・現役高齢者の方の活躍の場を提供していきたいと思っている。ニーズと資源を結ぶネットワークを構築しながら、活気ある県南広域振興圏を作っていただきたい。

[小川保健福祉環境部長]

- ・ワクチン接種について、今まさに各市町村で、高齢者は7月末の完了を目指し頑張っていたが、進捗は市町村によって差がある状況。県の方でも、市町村のワクチン接種を支援する取り組みとして、滝沢や江刺に集団接種会場を設置してワクチン接種のスピードアップに取り組むこととしているので、ご協力をお願いしたい。
- ・医療体制の整備について、医療的ケア児の家族の負担が非常に多いということで、県の方でも力を入れている。さらに拡充していくためには、現場の意見を伝えていきたいと思っている。
- ・周産期医療について、支援策の拡充・ドクターの育成ということで、医療局においても特別枠等を設置しながら、産科のドクターを目指す方を広げようとしているが、医師のなり手が絶対数として厳しい状況にある。外からの招聘を含めて取り組んでいきたい。
- ・介護人材の関係、介護士も非常に不足している状態になっているので、事業所をまたいだ人の貸し借りの制度化については新しいアイデアということでお聞きした。そのあたりは本庁に伝えて、事業所の要件等の国の仕組みの問題等の絡みを整理しながら進めていければと思う。
- ・脳血管疾患の死亡率が非常に高い、自殺も先日の発表では全国ワースト1となったので、これらについても引き続き取組を強化できればと思う。保健所としては、ゲートキーパー養成等を市町村と協力しながら引き続き取り組んでいきたい。

[浅沼副局長]

- ・ILCについて、国際推進チームから準備研究所の提案書が公表され、準備も佳境に入っている。まずは国の方で日本に誘致することを発表してもらって非常に良い機会になっている。振興局としては、ILCの理解促進の取組を進めつつ、また、国外の研究者等が現地に暮らすとなると言語が一番の問題となることから、医療通訳者の育成といった取組を進めている。また、子どもたちにも興味を持ってもらうため、国立天文台と一緒に各市町の図書館でILCと宇宙をコラボした企画展を開催するなど、まず地元の方々にしっかり理解していただくことで、地元の受入体制が整備され、活気のある地域ができると考えており、鋭意取組を進めていきたいと思っている。

[小野寺真澄委員]

- ・ いわて地球環境にやさしい事業所の普及拡大について、今年になって国としても2050年にカーボンゼロを目指すにあたって、実際県で行っている取組としてまだ足りないと感じている。いわて地球環境にやさしい事業所自体はずっとやっていて仕組み自体が変わってないので、見直さない以上本気度というものも見えないし、事業規模にかかわらずすべての事業者が取り組まないと目標には近づけないと思うので、見直しについてよろしくお願ひしたい。
- ・ 子育てにやさしい企業に関しては、男女共同参画社会にも大きく関わってくると思う。女性の立場や働き方というものを企業・社会全般でバックアップしない限りは、実際岩手の社会の中で女性が前面に出て働くのはハードルが高いと思う。子育てにやさしい企業を目指すこともだが、男女共同参画社会についても深く対策をお願ひしたい。
- ・ 自分の分野から外れるかもしれないが、当社の方で人材募集をするにあたって色々な手法をとって人材を確保してきた中で、今までしたことはなかったが人材紹介会社の紹介で岩手に移住してきた人が3組いた。この地を離れられない、田舎に戻らなければならない、簡単に移住して仕事を転々とするものではない感覚がどうしてもあったが、今の若い人の感覚は全然違って自由はどこにも行ってその場で働く、自分のやりたい仕事を探す、そしてその環境を根づかせるということが割と簡単に出来るものなのだなと思った。仕事を探す区域も広い。マッチングが合えば岩手に移住定住する方が出てくる可能性がある。紹介だけではなくて紹介に係る手数料等に対するフォローアップもできればお願ひしたい。
- ・ 自殺死亡率ワーストということで、もしわかるのであれば、男女比や年代、原因等を教えていただきたい。

[小川参事兼保健福祉環境部長]

- ・ 地球環境にやさしい事業所の制度の見直しについて、環境が変わってくれば、仕組みを見直す必要があると思うので、本庁の主管課に伝えながら進めて参りたい。
- ・ 自殺者数について、現在県全体の数値しか発表されておらず内訳は定かではないが、昨年度までの傾向をお答えする。男女比では男性が多くその中でも働き盛りの男性が多い。女性については、70歳以上の高齢の方が多い。自殺の原因というのが非常に難しく、大学の教授に聞いても原因を1つに限定するのは難しいと言われているが、傾向として、医療・社会支援が少ない地域は多いという過去の調査結果はうかがっている。

[佐藤経営企画部長]

- ・ 移住定住について、県としては、色んな形で取組を行っており、例えば首都圏の相談窓口を開設している。また、イベントの形で企業に参加いただいたうえで、マッチングフェアをやらせていただいている。そういったものに、広く色々な企業に参加いただけるよう声をかけていきたい。移住定住は色々な方がいらっしゃるという情報をいただいたので、更に窓口を広げてやっていければと思う。

[佐賀忠臣委員]

- ・ 日本全国で、突発的な大雨、特に河川関係の災害が多く起きている。日本で最高雨量も更新していることから、その雨量が岩手で降ったとしたらどのような被害が出るのかを想定していただいて、弱い場所や地域が出てくると思うので、想定外がないように想定できる最大限のところで計画をしていただきたい。
- ・ 通学路が整備されてきているが、段差があるところや、車いすで通りづらいところが見受けられるので、安全に通行できる道路を整備して行ってほしい。そういう道路であれば安全に避難できるし、人の交流が増えていくのでよろしくお願ひしたい。

- ・ 人材不足が建設業でも深刻化している。建設にかかわる高校生の就職率も県外に行く方が多いということで、建設業協会の青年部では、建設業ふれあい事業等をしながら、高校生へのPRをしているが、令和3年度又は令和4年度に岩手県全体で大規模な建設フェスタの開催を計画しており、その際県を含め一緒になって活動したいと考えているので、御協力をお願いしたい。

[白旗土木部長]

- ・ 雨に関してお話しいただいたが、基本的には、岩手県個別の雨量の設定はないが、河川整備、砂防、道路に関する雨量を考慮して設計をしているので、間違いの無いようにしていきたい。
- ・ 道路については、パトロールを行っており、最低1週間に1回は、各路線を回る頻度でやっている。お近くの道路で気になることがあれば、各土木センターに御連絡いただければ、出来ることから進めていきたいと考えている。
- ・ 建設業の人材確保についてお話しいただいたが、毎年建設業ふれあい事業を各建設業協会単位で行っているところ。また県南土木の例で申し上げると、完成、供用開始した小谷木橋についても、一関工業・黒沢尻工業・産技短水沢校の設備の方々に現場見学に来ていただいて、興味をもっていただいた。そういった取組は引き続き継続したいと考えているので、よろしく願いしたい。

[千葉稔委員]

- ・ 資料2の1ページ上段の福祉関係についてお話していきたい。「⑤障がい者の自立活動の支援」の項目の中に、防災に関する取組はあるのか。できれば、防災を入れていただきたい。
- ・ 支援が必要な人たちの理解度、動ける範囲、その程度の差はそれぞれ違うと思うが、この人達に防災というところを意識させるために、自立活動・自立心を促すような、防災に関係した取組があれば良いと考えている。
- ・ そして、まずわたしが考えたのは、障がい者の方々が自分の命を守るための防災の取組は何ができるか。自分一人で出来る防災への取組、例えば、近所の人に助けを求めること、自分を助けてほしいということを伝えること、書く、叫ぶ、吹く、方法はいっぱいあると思う。そんなことが実行できるように取り組んでいくことができれば、少しでも障がいをお持ちの方々の被害の軽減につながっていくのではないかと。
- ・ 災害時に効率的に動いていくためには、「障がいをお持ちの方が防災行動のできる範囲」を、周囲の健常者の人達が知っていることが必要になってくる。
そして、防災に関係する障がい者への支援で言えば、健常者にその障がい者の(障がいの)程度を理解してもらうのがすごく重要なことの1つになるはず。防災に関してもこれらの理解促進が非常に重要である。我々健常者が障がいをお持ちの方を理解すること、そしてその人には何が適している行動なのかを理解していく必要があると思っている。障がいの程度に違いがあったとしても、これは非常に指導が難しいと思うが、ここで防災について意識をさせる機会を設けることが重要になるのだろうと思っている。
- ・ 今度はその機会の種類についてであるが、避難行動要支援者に対する防災研究会の開催、程度別防災勉強会の開催、親子防災教室の開催、県総合防災訓練これも非常に大事だと思うが、もっと身近な市町村、自治会、町内会主催の防災訓練への参加を、障がいをお持ちの方々に促していく対策があっても良いのかなと思っている。
- ・ 資料4の5ページ、No.15「障がいのある人もない人も地域交流事業」の事業内容に障がい者を含めた防災啓発活動を含めた交流の促進を入れてはいかがか。障がいをお持ちの方で防災を理解している人はごく少数に感じている、共助を推し進めるのであれば、お互いを理解することが重要になっている。交流の場を設けるのであれば、そこで防災を指導することを考えていただければと思う。その他には、障がいの程度別防災勉強会の開催などを含めて実行していけば、

この人は何ができて何が出来ないのか、地域としての防災の取組の促進につなげることができると思う。防災に関してのお互いができることを認識できるきっかけにもなると思う。まずこの事業内容に防災を生かし、普及促進していただきたい。

- ・ 福祉避難所の公表に関して、事前公表に向けた今現在の県の取組についてお聞きしたい。公表することで一般避難者が殺到することが懸念されるのであれば、福祉避難所が指定されている意義を住民に徹底的に周知すること、その方法が必要かと思う。なぜなら、障がい者が避難をためらうおそれがあるからである。災害がいたるところで発生している現状を考えれば、障がいをお持ちの方々に安心感を与え、早期に避難させるためにも、早めに公表する必要があると考える。

[小川参事兼保健福祉環境部長]

- ・ 障がい者防災対策について、現在ヘルプマークの普及に取り組んでいるが、まだまだ普及が十分ではないので、意思表示を伝えるようなツールの普及を進めていければと思う。
- ・ 「障がいのある人もない人も地域交流事業」の事業内容に、防災の観点を加えることについて、良いご意見いただいたと思っている。今後の事業内容の検討の際に加えさせていただければと思う。
- ・ 福祉避難所の公表について、定かではなかったが、一般の人が殺到することから消極的なコメントで来ていたところだったが、今年に公表すべきという意見が強くなっていることは承知している。そのあたりを含め確認をしながら、御意見を県庁の方に伝えながら進めていければと思う。

[岩隈大樹委員]

- ・ 移住定住のような分野に関しては、数よりも質が大事。移住・定住したい人の一人一人の自己実現や生き方を担保する、制限をしないような地域ということを作っていく必要があると思っている。地域のポテンシャルと個々人の希望のマッチングがうまくいっていないのかなという実感がある。
- ・ 例えば移住したい人でも、農業をしたい人、カフェを開きたい人、IT系で勤めたい人、様々いる中で、「この人にはこういう地域がいいんじゃないか」「こういう人紹介したいな」「この物件だったらいいんじゃないか」そういったマッチングを、地域のストーリーと個人個人のストーリー両方かみ砕いて上手くマッチングするコンシェルジュのような人材を育成していく必要があると思う。アフターコロナあるいはILCの誘致等を考えても、いろんな地域から来る人に対するマッチングのコンシェルジュを官民共同で育てていく必要があるのかなと考えている。
- ・ 働き方の多様化ということで、域内の事業者さんの紹介や就職支援を引き続きやっていただきたいというのはあるが、それに加えて多様な働き方の中で首都圏・関西・福岡などでは若手で起業する人が増えてきているけれども、北東北三県は全国でも起業する若者の数が最下位に近いこともあるので、起業の支援にも力を入れていただきたいというところがある。資金調達や業者の紹介といったものもあるが、大事になってくるのは、①人脈、②販路の確保。人のつながりに関しては、地域の外も含めてつながれる仕組みを作っていく、販路に関しても外に広がっていくような販路の構築も含めた支援をしていければと思っている。
- ・ 関係人口の拡大について、岩手県でもセミナー等行っているが、単発に終わるのではなくそこから派生する有志つながり、一種のファンクラブのようなものに成長していく必要があると思う。関係人口は非常にぼわっとした概念だが、今コロナの時代に関わり方が多様化していて、色々なニーズに対応できるように、例えば、サテライトオフィス、コワーキングスペース、オンラインのツアーなど、様々な関わり方を推進出来るように、事業者同士の連携も強化してい

ただきたい。併せて、空き家の活用も重点を置いていただきたい。

- ・ 起業の支援にもつながっているが、岩手県において、講師業、講演業、司会、イベントといった、知的サービス業の業界は単価が都市部に比べてかなり開きのある業界であり、そういった業種で食べていくのは難しいというのがある。知的サービス業を志す人は、首都圏や仙台に出ていってしまう中で、やはりそういった方々は地域のPRに重要な人材でもあるし、そういった方たちへの支援があると県南での働き方の多様化につながっていくと思う。
- ・ 子どもたちへの「こんなに面白い大人がいるんだよ」という紹介の機会を多く作っていただきたいのと、子どもたち同士の交流、他の地域との交流、全国他の都道府県や海外含めて、ZOOMなども普及しているので、子どもたち同士の交流などもやっていけるといいのかなという風に思う。

[佐藤経営企画部長]

- ・ マッチングに関するコンシェルジュについては、非常にいい話だと伺った。ここまでのことはしていないのが現状であるが、これから交流人口を増やすためには個々のニーズにもお応えしていかなければならないという話を伺った。コンシェルジュの設置は直ちにはいかないのかもしれないが、こういう役割をだれか担える方がいないかなど、関係する方々と共に考えていければと思う。
- ・ 起業の支援については、制度的にはないので、市町に働きかけをしながらやっていければと思う。
- ・ 関係人口拡大については、県南の事業としては仙台圏の学生さんたちと課題解決に関するワークショップを開いていて、委員がおっしゃる通り岩手のファンをつくるような形の事業をしているところなので、これからも広げていきたいと思っている。
- ・ 知的サービス業については、状況を詳細に把握していないため、関係者の皆さんに伺いながら何か支援できることがあれば考えていきたい。
- ・ 子どもたちの交流については、ILCの関係でも交流するものもあるので、そういったものを広めながら進めていければと思う。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 起業家支援については、岩手イノベーションベースということで、昨年度から県としても取り組んでいて、委員ご指摘の通り、人脈・資金・販路が大事なのだということを勉強会という形で進めさせていただいている。地域ごとの開催は出来ないが、各地域を紹介できれば、関係人口の拡大につながっていくと思うので、こうした場で働くこと住むことの情報併せて提供させていただきたい。
- ・ 子どもたちへの大人の紹介については、小中学生向けに地域企業で働く若手社員を講師にした出前授業や、高校向けにも経営者や若い先輩方の話を聞く会などに取り組んでいる。様々な機会を通して子どもたちに知っていただき、情報発信していきたい。

[藤原朝子委員]

- ・平成29年に開催された南いわてくらしセミナーに、話し手側の方で参加させていただき、こんなに岩手に興味を持ってきている人がいるのだと感じたが、実際はお話して終わった感じがあった。西和賀も今、若い人や西和賀に移住してくる人が増えてきていて、そういう人たちに話を聞くと、ちょっとした不安なことなどを相談する人がほしいといっていたので、例えば、今後移住したいと考えている人達向けに、相談に乗ってもいいという人達を事前にリストアップして、そこで今後に繋げていけるようなつながりを作れば、岩手に移住してくる人達もやりやすく出来るのではないかと感じた。
- ・子育てに関して、西和賀には子育て支援センターがないという話をしていたが、若いお母さん達や移住してきた方たちが、自分たちで出来ることをやっというので、そういう場所(子育て支援センター)を作り始めて少しずつ始めているところ。西和賀町は一人暮らしのお年寄りが増えていて、どうしても介護と子育ては別にされがちだが、子どもの分野だけとか高齢者の分野だけではなく、今後何か一緒にまとめてできる場所が出来ればよいのかと思った。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・相談者のリストアップという発想は非常に大切だと思うので、参考にしながら、セミナーを膨らませる形で企画立案できればと考えている。

[小川参事兼保健福祉環境部長]

- ・これまでは、子どもの施策、高齢者の施策、障がい者の施策それぞれいわゆる縦割りできていたが、介護職が足りないということもあり、高齢者の事業と子供の事業を一緒にやるような施設もできるようになってくるので、市町村と情報共有を進めながらできればと考えている。

[千葉哲夫委員]

- ・千葉(稔)委員のお話を聞いて、全くその通りだと思った。ぜひ千葉委員がお話した中身は、今年度は難しくても、来年度以降前向きに考えていただきたい。5月20日から避難誘導や指導が様々変わったので、これを契機に防災をもう一度考えていただきたい。

◆ 基本方向Ⅱ「世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域」

[佐々木優弥委員]

- ・オープンファクトリー五感市を行っており、2年目までで県内外や海外の方4,000人の参加があり、これまで順調な成果を上げていたところ。
- ・コロナ禍になり令和2年度からはオンライン開催をし、海外の方からもコメント等をいただき、感触として地域を発信する道具として有効だと思っている。保副知事からも応援メッセージをもらい、県の関係機関とも密に連携でき助かっている。
- ・組織の要望としては、岩手県の教育関係と工芸や文化の担い手になっている企業との交流会ができれば、ということ。製作体験をすとなれば費用のサポートもいただき、まずは県内の子供たちや学校関係者に県内の文化などを知ってもらいたい。
- ・可能であれば県内の各種記念品などを我々に発注をかけていただけると、経営の土台づくりや雇用の創出などに繋がる。
- ・廃校などを使ったものづくり学校の提案について、国内外を問わずものづくりをしたい若者やデザイナーはいると思うため、伝統工芸等が県南にかなり集まっており、環境があるため、そのあたりをうまくセッティングする場(事業者登録や宿泊等)として廃校が使えればと思っている。
- ・先進地として、新潟県燕三条市などが芸術大学と取組を行っているため、視察をしていただけると助かる。

- ・ 海外との取引強化について、人口減少とともに商品の流通先も狭まってくるかもしれない中で、世界との取引は必然になってくる。Webを活用した海外バイヤーとの折衝や展示会などの機会をいただけると助かる。
- ・ ガンダムとのコラボ商品、ワンピース作者に渡す記念品、スノーピークとの商品開発など、伝統工芸の今までのイメージにないデザインをしたり、おしゃれなものを作ったりしたい県外の企業も増えている。我々の取組を発信する活動なども五感市とともにこれから一緒に考えていただけると非常にありがたい。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 北上川流域ものづくりネットワークでも、小学生を対象としたものづくり体験を行っているため、活用しながら考えていきたい。
- ・ 廃校を使った取組に関しては非常に面白いと感じるが、関係機関が多岐にわたるため、今後先進地視察も含めて情報収集に努めていく。
- ・ 世界への発信については、五感市も含めて、今後、他地域とのコラボなど一緒に考えていければと思う。
- ・ 記念品の発注に関しては難しい部分があるため、目にとまるような良いものを一緒に開発・提案していければと思う。ルールの範囲内でPRの機会を増やしていければと思う。

[小野仁志委員]

- ・ 若者の就業意識に関して、ジョブカフェさんがキャリア教育に力を入れており、振興局の就業支援員もいてシステム化されているため、高卒の新採用に関しては、100%に近い方々が就業できていると思う。
- ・ ただ、そこにのらない、進学や就業をしていない方も相当数、県南広域圏にもいる。中学校の不登校生徒も毎年増加をしており、その増加傾向に伴い対策を国の事業委託を使ってではあるが、一関の若者サポートステーションで行っている。令和2年度から15歳～49歳までが対象になり、国の働き方改革で就職氷河期世代の支援も国として大きな課題となっているということで、若者サポートステーションでも主に40代を対象に取組を行っているところ。
- ・ そのあたり、岩手県の状況について知りたい。また、具体的に県南広域で取組はあるのかについてお聞きしたい。
- ・ 発達障害や精神障害、いじめ等があっても働けなくなったなど、働けない方々の要因はかなり多様化しているのが現状。実際働いてみて、これだったら自分にもできそう、やってみようという体験が有効に活用されるものである。我々も1日ジョブ体験や職場の1日体験などを県の委託を受けながらやらせていただいている。
- ・ 職場の受け入れも限定的になってしまっていて、なかなか企業側も難しい状況。ハローワークでも応募する前にまず企業見学をしてからの方々が増えていることを考えると、企業でも見学ができる場所が増えれば今まで活用できなかった人材も活用できるかなと思う。企業の理解や意識の改革も必要なのではないかと思っている。
- ・ その一つとして、農政部の農福連携の取組で、農業系の仕事に就いたことがない方々も参加できる枠があるのだなと知った。高校卒業して10年以上働いてなかった人も農福連携をきっかけに働くことになった。
- ・ きっかけやタイミングによって働く機会があり、受け入れが非常に良ければ、その人たちの自信にも繋がり、次の働く場の提供にもつながると改めて感じているところ。
- ・ 切れ目ない支援について、学校教育と就職支援の連携も今年1月からできるようになった。就職も希望しておらず、進路も決まっていない卒業予定の生徒さんは、学校に在籍したままサポートセンターの支援を受け入れるようになったので、働けない若者がどこで何をしているか分からなくなる状況にならないように気をつけながら、一緒に就職に気持ちが向くようにしていきたいと思っている。従来のキャリア教育のみならず、そのあたり意識をしてもらえればありがたい。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- 年齢別の支援が必要な状況については、県内で統計が出ているかもしれないが、なかなかそれぞれ地域の詳細についてはわからない状況。就業支援員の各地域の支援については把握しているため、学校の先生方とも連携しながら進めていきたい。
- 支援学校以外の生徒さんの部分については、一人一人異なる事情があると認識している。早い段階から面談の練習をする等、就業支援員の中で状況をつかみ、学校の先生方とも情報共有しながら、場合によっては保護者の方も交えながら相談し取り組んでいる。就業支援員は専門的な教育を受けてはいないが、ノウハウを活かしながら、出来るだけ生徒や学校に寄り添いながら進めている。
- 学校との切れ目のない支援に関して、中学生の職場体験による地元定着の取組を考えているが、延長線上で企業さんにも理解を深めていただくことに努めていく。

[堀内恵樹委員]

- 地元でお子さんと仕事について話をしていると、非常に一生懸命聞いていただいたり、質問していただいたりして、環境的にいいという実感をさせていただいているところ。
- キャリア教育サポーターの皆さんとお話をしたときに、せっかく地元がいい企業、ものづくりを知る人がいるが、いざ実際に就職するとなると親御さんは大手のところに勧めるという話がある。
- 伝統工芸文化を継承するために、職場への就職の斡旋ですとか、地元の頑張っている企業さんへの働きかけがもっとあった方が良くはないかと思う。
- 高校を卒業してすぐ地元就職することをテーマとして今回挙げているが、新型コロナウイルス感染症が終息した後に、いざ外国との交流がまた始まったときに、地元でそのまま仕事をされるというよりは、一旦県外に出て、グローバルな知識を身に付け、また地元に戻って、経験を伸ばし地元を活性化していただくという働きかけも将来の世界に向けての岩手の未来を切り開く地域という部分でいうと、人材育成の面で1つあるのではと思う。
- 人材不足でなかなか若手の従業員が入ってこない。60代位の社員が全体の35%位になっている。国や県の制度を使いながら、仕事を続けていく方向性を引き続き県のほうにご指導いただいて、高齢者の方々と女性の皆さんの働く長く働いていただけたところをサポートしていただけたらありがたいと思う。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- 地域企業を知ってもらう取組としては、例えば黒工の専攻科での地域産業の講義の中で、4月から20数社の企業の経営者の方々の協力を得て取組を行っているところ。それを専門高校でも取り組んでいくことで、できるだけ地域の中小企業の方々を交えながら、生徒さんに地元企業を知ってもらう取組を始めたところである。
- 一旦県外に出て戻ってきていただくのは、人材育成の取組ではなかなか難しいところだが、県外での経験を踏まえ県内で活躍する方の話も出前授業でも取り入れられるように努めたい。
- 高齢者や女性の働き方に関しては、就業支援を行う中で、企業を求人情報等の情報収集のため訪問しており、その中で制度についてのチラシをお配りする等、話題に出して知ってもらうことを続けていきたいと思う。

[南洞法玲委員]

- ・ 職業柄平泉は身近な存在であるが、私も一度平泉を離れ、勉強して戻ってきた一人であり、「離れてその良さを感じた」という点もあった。東京で学生時代を過ごしたが、平泉の凄さを改めて感じて戻ってこようと思った。高校を終わってすぐに地元で活躍できる人材も大切だが「地元に戻りたい」と思ったときにきっかけをつかむことができる仕組みも大切である。
- ・ 平泉町では、教育委員会で「平泉学」という地元についての勉強を小中学校の9年間行っている。我々僧侶からお話する機会を設けていただいております、私たちも良さを伝える種まきができています。
- ・ コロナ禍で観光が大打撃を受けており、イベントもことごとく中止になっている。その中でも何かできることを考え、現在SNSに力を入れている。以前からやっている Facebook に加えて、5月から Instagram も初めており、平泉に来ていただいた方に何かしら印象を残したいという思いでやっている。その中で県南広域振興局のケロ平の画像もアップしており、毛越寺の中でも2位くらいの閲覧数になっているので、岩手県内のものを使ったPRも大事だと思う。
- ・ いざ平泉行ってみようと思ったときにスムーズに行けるシステム、例えば、点々と存在する岩手の観光地をつなぐシステムなどがあると良い。一関にDMOもあるので、そういったところを活用し、いざ観光に来るとなったときに動ける体制づくりが必要である。
- ・ 県南レジェンドランナーズは非常に良い取組であり、ファンづくりは大事だと思う。宗教離れも進んでいる中、毛越寺が関心を持つきっかけになれば良い。
- ・ 今までは平泉にお客さんが来てくれて当たり前だったが、SNSの普及により全国各地の埋もれていた観光スポットが見えやすくなった。胡坐をかいているのではなく積極的に取り組んでいきたいと思うので、お力添えをお願いしたい。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ Uターンについて、人材育成の取組の中で地元の企業を知ってもらい、住むことと同時に働くことにも関心を持ってもらえるように取り組んでいきたい。
- ・ ケロ平について、どんどん活用してもらえるように積極的に貸出を行っていきたい。
- ・ アフターコロナに向けた取組について、沿岸と県南の周遊や近場観光など、エージェントとも連携し、SNS等も活用しながら取組を進めてまいりたい。

[高見章子委員]

- ・ エーデルワインでは、シェフとの交流イベントや、取引拡大に向けたアドバイザー派遣など振興局の事業を大いに活用させていただいているが、なかなか次につながらず継続しないことも事実である。フェア等で出会いがあっても、その後のつながりにまで発展していかない。
- ・ 情報発信が大事だとよく言われるが、ターゲットが明確でないものも多い。ストーリーがなく説明で終わってしまっているなど、見た人が共感できないコンテンツが多いように感じている。
- ・ コロナによって県内に目を向けることが多くなり、地産地消の大事さをあらためて感じた。私は、県北生まれで、盛岡に住み、そして仕事で花巻に通っているが、県南にはいいものがたくさんあるように思う。同じ岩手に住んでいても感じ方が違うので、それぞれいいものを持ち寄って県南地域を盛り上げていければと思う。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 取引の拡大について、商談の深い部分まで立ち入ることはなかなかできないが、アドバイスやセミナーの開催によるスキルアップなどによってフォローさせていただきたい。
- ・ 情報発信について、できる範囲に制限はでてくるが、部局間での連携等によって効果的な発信をしていきたい
- ・ 食産業に限らず、県南にいいものが多いとの発言もいただいておりますので、地産地消について、ほかの部局とも連携しながら進めていきたい。

[大内友規委員]

- ・ 文化会館を含む文化施設では、コロナの影響でイベントが中止になるなど、集客率が50%程度まで落ち込み大打撃を受けており、報道ではそのような点が注目されるが、サークルによる利用者も感染を恐れて利用しなくなり、団体自体が解散となってしまったケースも見られる。
- ・ 趣味が多様化しており、若い人が入ってこないため、サークルの会員数が少なくなっている現状もあり、コロナが終息しても前のように活動できるか心配している。
- ・ サークル以外でも、伝統芸能、郷土芸能も活動ができなかったり、また発表の場がなくなったりしているので、発表の場を設けるなどやりがいを持たせることができないかと思っている。
- ・ いろいろな分野で出前講座という話がでていますが、私には小学校の子どもがおり、親子レクもコロナの影響によってスポーツではなくSDGsについて親子で話し合うというイベントをやった。出前事業の内容も、ILCや平泉など意外と大人も知らないような内容を親子会行事等で実施すれば、親世代も興味をもってイベント等に参加するようになると思う。
- ・ イベントに行く行かないも、意外と親の意見で変わってくるので、親の関心を引くような方法でやっていくことが必要だと思う。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 出前事業については、学校単位でもいろいろやっていると思う。ものづくり関係については、今年1月にものづくり体験教室 in 工場を募集したところ、50人程度の申込があった。これほどまでに親子で何かを体験するという機会が減ってしまっていることを受け止めて、今年も夏休みや冬休みに事業を実施したい。

[佐藤経営企画部長]

- ・ 親御さんをターゲットに宣伝することについては、ILCや平泉などの話題もあるのでいただいたアイデアを踏まえて検討していきたい。
- ・ 伝統芸能、郷土芸能の発表の場がないということについて、地域のお祭りが中止になっている中、やり方を工夫して小規模に発表の場を作っている事例もあるので、そういった事例を紹介しながら、本庁などとも連携して取り組んでいきたい。

[千葉哲夫委員]

- ・ 私は出身が隣の秋田県であり、一関市に住むようになって 40 年ほどになる。一関いわいの里ガイドの会に所属して今年で 20 年になるが、平泉の文化遺産登録 10 周年という節目を迎えた今、あらためておもてなしの心が地域観光の発展に必要だと感じている。
- ・ 県南地域は平泉が一番の目玉となっている中、広い岩手県では滞在型・周遊型の観光を推進することで、いろいろなものを食べて、飲んで、観てもらふことによって、日本人だけではなく、台湾をはじめとする海外の方に魅力を発信することが大事である。
- ・ ガイドをするにあたって、一関や県南の歴史について間違った説明をしないように注意しながら、話の「引き出し」をたくさんもってガイドに臨むように心がけている。
- ・ ガイドのスキルアップについて、観光ガイド研修会の開催とあるが、ガイドンス施設の開館も控えており、開館すれば観光客が増えたり、認定にならなかった遺産の追加登録に向けた動きが活発になるなど、平泉の観光がますます注目されるようになるので、一人のガイドとして勉強していきたい。
- ・ また、外国人のお客様向けのガイドは難しく、多言語表記の看板やパンフレットも用意してもらっているが、もっとスキルを磨くために、グローバルに対応できるガイドを養成する研修会について御助力いただければと思う。
- ・ また、別の項目の関連になるが、友人に頼まれナスの収穫のお手伝いをしたが、傷がついて商品にならないものも多く、3分の1くらいは市場に出ないで処分してしまうようである。そういった商品にならない農作物を再利用する取組、例えば給食の材料にしたりするなどロスを減らす取組も必要だと考える。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 地域の観光資源の引き出しを増やすこと、またグローバルなガイドの研修会についても積極的に進めて参りたい。

[高橋副局長]

- ・ 農産物の規格外品の廃棄について、全てを解決することは難しい。農協も加工用として活用しているほか、訳ありりんごの販売や災害時等に特別規格を設けて販売する努力をさせていただいているが、まだまだ努力しなければならない点はある。
- ・ 農業と食品製造業の連携や、飲食店との協力により、せつかく作っていただいた作物のロスを減らす取組を引き続き参りたい。
- ・ 管内の農協では、子ども食堂に規格外品を提供する取組を行っているほか全農等の組織でも同様の取組を行っており、今後そういった動きが広がっていくと考えている。

[浅沼副局長]

- ・ 基本方向Ⅲについての委員からの発言は以上になるが、そのほかの委員から何か発言があったらよろしくお願ひしたい。

[小野寺真澄委員]

- ・ 観光において食は重要なポイントとなってくるが、資料を見ると小さい飲食店に対する支援が見当たらない。例えば鶴岡市では、ユネスコ食文化創造都市の認定をもらって、町全体で小さな飲食店を支えている体制がある。今一番ダメージを受けている小さな飲食店をどうやってフォローしていくのか伺いたい。
- ・ 農業の食品ロスについて発言があったが、簡単な問題でないことは理解できる。社協やボランティア団体に寄贈しようとしても、なま物だと受け取ってもらえないこともある。

- ・ 一方、母子家庭や貧困家庭において一番足りていないものも野菜であり、うまくマッチングできないことにもどかしさを感じているので、その点になにか対策できないか。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 地産地消レストランフェアでは、飲食店と地域との連携の中で進めているもので、西和賀、金ケ崎、北上の3地域でやっていたものを県南全域に広げるなど、コロナによりやれることが限られる中ではあるが、取組を進めて参りたい。

[高橋副局長]

- ・ 農協では、子ども食堂に規格外品を提供するという取組を行っており、全農等の組織でもそのような取組を行っており、そういった動きが広がっていくと考えている。

[浅沼副局長]

- ・ 地域の飲食店に対する支援について、家賃補助や休業補償等については他県と同様に行っており、このほかにも、使う材料に地元のものを使っただけでお客様を増やしていくような下支えの形でも支援している。

[岩隈大樹委員]

- ・ 関係人口の取組について、サテライトオフィスやワーケーションなど働き方が多様化しているなか、田舎に滞在して仕事を中長期的にやっていくような動きもある。
- ・ 今、ワークとライフのボーダーがあいまいになってきており、午前に仕事をして午後に遊びに行くような働き方も増えている中、働き方の多様化と観光がつながっていけばよい。
- ・ 岩手は正直北海道や東京のような目立った観光名所はないが、自然や歴史文化の点では非常に良いものがあるので、今までの通過型観光だけではなく、滞在したい人はお試して住んでみたい人に向けたアクティビティを提供することが必要である。
- ・ その際、都会の方は免許を持っていない人もいるので、点在するスポットをつなぐ交通手段の確保が必要であり、モデル事業等で実証することが検討する必要がある。

[熊谷特命参事兼産業振興室長]

- ・ 滞在型観光や観光の多様化について、先進地である八幡平市の方を招いた講演会を実施したり
- ・ 地域の観光関係の方に勉強会に参加していただいたりすることによって、みんなで考えていこうという動きもあるので、そのようなことも大切にしながら進めて参りたい

[桶田陽子委員]

- ・ 特に6次産業化という分野で仕事をしており、食品ロスの問題に繋がるかもしれないが、これまでの会議で地元農産物の地域内での利活用促進を進めて欲しいと話しているが、県の方々から御支援いただき、今年度、菓子工業組合との試験的な取組として、一次加工品の製造に地元農産物を使って取り組むことになった。今後とも御支援をお願いしたい。これに取り組むに当たり、一番懸念しているのは、価格の面でどうか心配している。やはり、一次加工品を使って製造している食品事業者の方々には、規格がそろって安いものを使った方がコスト的にはいいわけで、地元の農産物を使うとどうしてもそれが実現できないというところで、なかなか地元の農産物にとっては進まない。ちょっと難しいかもしれないが、製造業はコスト削減のために努力するけれども、例えば、業者さんの方に、地元の農産物を買入れるときの補填などの支援だとかをやってみて、業者の方々の反応をみるということがあっていいのではないかと考えている。
- ・ 地元の農産物を利活用して食品加工している地元のおばあちゃんたちが、今度、食品表示の改正によって、表示が厳しくなって、その表示ができないから販売することができなくなったと聞こえてきている。地元の味を受け継いでいくのも、地元の食品製造業、食品加工業の役割だと思っているので、地域の食文化を残していく取組に対しても、何か地域全体で取り組んでいけたり、そういったものに対する支援があるといいと思っている。GIを活用した差別化という事にも繋がっていくかもしれないと思う。そういった地域の食文化の掘り起こしを食品製造業と共にやっていくということもいいと考えている。
- ・ 農業分野に関しては、企業的経営体への農地の集積というところは進んできていると感じるが、やはり高齢化による動きの中で、まとまった土地で貸し借りはできるが、その土地が離れているなど、うまく進んでいない部分があると感じている。企業的経営体との意見交換会も実施されるようなので、その中で、大規模経営体同士の交換耕作など、離れた土地を交換していく協議がなされるような支援があるといいと思っている。さらに踏み込んで言うと、最近、土地利用型作物の生産性向上ということで大豆栽培を行っている。十数年前、私たちの農業法人では、転作で大豆を作っていた。そのあと、飼料米に助成金がでたので、飼料米に切り替えた。そして、今回、大豆を作ることになっていて、売る気ありきの作付け体系になっているのがどうかと思っている。やはり、それをやっている限り、根本的な土地の改良に繋がっていかないと思う。水田放棄地で畑地化してしまうとか、地域全体での土地利用計画も大規模経営者の方々に意見交換とかしていけると夢のある農村地域ができるのではないかと考えている。

[高橋副局長兼農政部長]

- ・ 菓子工業組合との連携の中で、価格、品質ということになるので、地元のいいものは、当然、価格もそれなりに必要になってくる。地域の中で、特に加工のための原料の供給は、なかなか岩手県は進んでいない事情もあり、そこを上手く進める上でも、いま提案のあったとおりインセンティブを考えていかなければならないと思っている。そこは本庁の方とも相談をしながら工夫ができればいいと思っている。食文化については、ここ2、30年前から、地域の女性の方々が地元の味を受け継ぎ、食文化を残していく取組を行ってきたがそれがいま年齢とともに止めざるを得ないような状況にあると聞いている。
- ・ ぜひ、そこを繋いでいくことが重要だと考えて思っており、食の匠制度等を活用し、技術の継承に向けて取り組みを進めていきます。
- ・ 農地の関係については、いま団地化が進んでいる中で、もう一段、活用できるような仕組みが必要だと思っている。単に意見交換だけでなく、生産基盤に踏み込んで繋がりを作っていくことも今後検討していく必要がある。長期的視点に立った法人運営については、国の助成制度を踏まえた対応が必要であり、難しい状況であるが、農地の効果的な活用とも関連するので、全体としてどう進めていくかということ、市町村を含めて検

討が必要だと思っている。

[佐々木勝志委員]

- ・ 国の方で、人、農地プランの実質化に向けて、実質化しなさいと、3年くらい前から進めてきており、市町村の方で、実質化されていないところは、コロナ禍の中で進まないでいるけれども、話し合いをしているところだと思う。この話し合いをすることによって、実質化されたとみなさるとなっているのので、ぜひ、これをスタートにして、継続して話し合いで終わらず、本当に地域、今後、どういう形で農業・農村をどうやっていくかというところを進めていっていただけるように支援・指導していただければいいなと思っている。
- ・ 基盤整備の圃場整備については、計画的に実施されていると思うが、期間があまりにも長い。一地区の工事に7年から10年かかっているのので、計画をもっとギュッと短くした中で実施してもらえると、ただでさえ、農家の平均年齢が68歳と言われているので、ぜひ、工期を短縮していただけるような努力をしていただきたい。
- ・ 米のブランド化について、銀河のしずく、金色の風など、県やJAで一生懸命やっていたが、いまいち、農家では、この米はどこを目指しているのか分からない。どこを目指しているかわからないから、なかなか自分で作ろうかなとか人に勧めようかなとか形になっていないところが本音だ。県内でも、取り組んでいる人、取り組んでいない人、たくさん仲間はあるが、取り組んでいない人は、どこを目指しているかわからないと言っている。毎年、その都度、品種を変えたりもしている。例えば、昨年登録された「つきあかり」とか、いい品種だとなれば、どんどん取り入れているが、なかなか、銀河のしずく、金色の風は、どこを目指しているかわからないので、どこをターゲットにしているか、どういう形で売っていくのか、農業経営している私でも分かりかねる、そこを説明していただけるとありがたい。

[高橋副局長兼農政部長]

- ・ 実質化について、単なる制度の手続きではなくて、地域の農業をどう位置付けるかが非常に重要。ぜひ、そういう考え方で、地域のプランの達成に向けて進んでいければいいと思っている。
- ・ 圃場整備については、期間がかかっているというのは、そのとおりで、その年々の予算を確保できるかにつきるところであり、工期短縮の努力ということについては、国庫の事業ということなので、しっかり、国に対して、事業の必要性など伝えながら、予算を確保していきたい。
- ・ 米のブランド化について、「銀河のしずく」はデビューから6年、「金色の風」は5年と経っており、全農を経由して、卸に販売している。
- ・ ある一定の高価格帯で取引されるよう、高品質・良食味米生産に向け、県が栽培に関して基準を定め、県の米作りを牽引するようなブランドとして育成していきたいという思いで進めてきている。
- ・ まだまだ整理しきれていない部分もあるので、そこは生産者の皆さん方、全農、流通の卸関係者などと、しっかり一緒になって、ブランド米を作っていくことに努めていかなければならない。

[安倍和明委員]

- ・ 林業と呼ばれる職種では、間伐、下刈り、植栽、生産があるが、一番川上で仕事をしている。一番困っているのは、人材不足。少子高齢化問題がいわれてから、非常に時間がたっているが、個人的には、今後、解消することはなく、どんどん進んでいく。画期的な手法、機械化、岩手に特化した林業機械の開発をしていくことが必要。幸いにして当地方には、イワフジ工業という林業機械メーカーがあるが、ただ、自分たちが開発して売るといことで、ちょっと現場の声が入っていない。現場の声は聞いていないということは、こういった機械があればいいという意見が採用されていないと感じる。こういう状況なので、現場から意見を出してもらって、提案していくという方法ができないかと思っている。
- ・ 松くい虫、ナラ枯れ病は、当地方ではかなり前から浸食されている。県の指針として6月から9月までは、一切伐採してはダメとなっている。実は、宮城県、秋田県では、アカマツの伐採規定は、ほとんどない。岩手県だけ。確かに岩手県は、南部アカマツの産地だから、分らない訳ではないが、もう、これだけ松くい虫が進んでくると、さっさと切ってしまうと、売れるものは売るとのが私の考え。出てきたものをバイオマス発電とかもあるので、チップ化して持っていけば移動の禁止の対象にならないので、そういう方法を進めていけばいい。いま県南部、盛岡から南の部分、大船渡から南は、すべて規制の対象になっている。規制しても、去年まで健全だったアカマツが今年は赤くなって、取れる状況は続いているので、規制をとっばらって、通年で伐採できる方向でやってほしい。

[及川林務部長]

- ・ 岩手に適した機械の開発について、岩手県の地形、様々な条件の違いもあり、岩手にあった作業の仕方もある。道路を使って木を出す方法もあれば、架線を使って木を出す方法もある。現場の条件に即した機械化について現場の声を聞いて、開発する地元の機械メーカーに伝えていきたい。
- ・ 松くい虫被害への対応について、6月から9月まで伐採規制があるということだが、この期間にアカマツを伐採して、残材が現地に残ると、そこに松くい虫が飛んできて被害が拡大する恐れがあるので、虫が飛んでいる期間は伐採をしないというルールになっている。ただし、現状では被害が蔓延しているので、かつてのような方法で被害を抑制することが難しくなっていることも事実。残っているアカマツを有効に活用して、被害を受けにくい健全なアカマツ林が出来れば被害の拡大は防ぐことができる。ナラ枯れの場合も同様で、有効活用して被害対策を行うことは考え方として正しいと思う。ただし、このルールは県で一本化したものなので、県南だけ外すという訳にはいかないが、皆さんの意見を踏まえながら、本庁にも上げて検討していきたい。

[南洞法玲委員]

- ・ 林業に関しては、平泉の観光についてもかなり関わってくる。この冬、県南地域は大雪に見舞われ、特に毛越寺も、松の木が折れてしまい、その際伐採をしなければならなくなった時に、やはり人材がなかなかなくて、なかなか撤去できないということもあった。実際来ていただいた方は、70代超えた方たちが一生懸命切ってくれた。そういった文化財を守る点でも必要になってくるので、ぜひ、進めていただきたい。
- ・ 観光にとっては食も近い存在であると思っている。地域の農業をやっている人たちと飲食店をうまくつないでいただき、もう少し、地産地消をアピールしていただくと、もっと観光もよくなると思っている。平泉町だと旬の野菜を使ったきらめき野菜デーをやっていて、地域の飲食店と農家が繋がって、例えば、今週はトマトの週間といった感じで、町産のトマトを使った料理を提供するとかやっていたり、毛越寺の隣の小学校では給食の放送で、地元の食材の説明を行っていたり、そういった取組も大切だと思うので、今後も続けていただきたい。

[高橋副局長兼農政部長]

- 旅の目的が食だとおっしゃる方、また、食を通じて、地域の農業であるとか文化を求め
るお客様も増えてきている。産業分野を越えて、しっかり、地域の魅力を伝えるような
取組も引き続き行っていく必要がある。

[及川林務部長]

- 今回の大雪でアカマツが相当折れたが、その撤去作業が順調に進んでいないと伺ってい
る。松くい虫に関しては、今回、倒れたアカマツに松くい虫が産卵したとしても、来年
の6月までに駆除すれば、それが新たな被害の感染源になることはない。秋以降、しっ
かりと対策が取れるように事業化すると聞いているので安心していただきたい。